

学則の変更の趣旨等を記載した書類

(a) 学則変更（収容定員変更）の内容

平成 27（2015）年 4 月 1 日開設予定のグローバル社会科学系新設学部「地球社会共生学部」＜平成 26（2014）年 4 月末、学部設置届出書提出予定＞の入学定員 190 名、収容定員 760 名を、既設学部の定員を振替えることなく、純増することにより、大学の収容定員の総数を増加する収容定員変更の認可申請を行うものである。

(b) 学則変更（収容定員変更）の必要性

収容定員変更の必要性は、新設予定の「地球社会共生学部」（以下「本学部」という。）を設置する必要性そのものであるが、設置を純増（大学の収容定員の総数の増加）で行う理由については後述する。

1) 本学部設置の趣旨

本学部はグローバル社会の多重性と複合的仕組みを学び、社会が抱えている諸問題を解き明かす知見を教育研究するものである。これによりグローバル社会の調和のとれた持続的発展に寄与し、信頼と尊厳をえて社会をリードしていけるグローバル人材の養成を目指すものである。

具体的には、「地球規模の視野に立ち、今あるグローバル社会の諸課題を定義から掘り起こし、同時に、経験的学びを通じ、正しい認識を培い、基礎学習の必要性を認識させ、自ら課題を発見し、最後は自分たちに何ができるかを自問させる学部」である。

中でも体験型の実践的海外研修等の教育プログラムを築き、これと並列的に社会科学の基本的な考え方、理論や歴史の基礎知識、運用能力を培い、基本ディシプリンの理解と実践活動とを有機的に組み合わせ、バランス感のある多角的な地球規模の視野を修得させるものである。

2) 設置の必要性

大学教育の重要な役割のひとつが次世代を担う人材の育成にある。大学はすでにグローバル化している 21 世紀の社会に対して、グローバル人材を世に送り出す責務を果たし、社会的要請に応えなければならない。

グローバル人材の定義は様々であるが、人、モノ、カネ、情報が国境を越えて大量かつ高速に移動する時代にあって、「人種、宗教、国籍の壁を超え、世界の人々と共通の目線で協働できる全地球的な視野をもった人材」と言える。こうした人材に必要な要素は(1)語学力に裏打ちされたコミュニケーション力、(2)自己のアイデンティティを持ったうえでの異文化に対する共感力、そして(3)主体性、積極性、チャレンジ精神、協調性、傾聴力といっ

たコンピテンシーと整理され、本学部はこれらをカリキュラムの中心に据えている。

今後のわが国においては、こうしたグローバル人材に対する需要はますます高まると言える。内閣府では英語を使って仕事・交渉ができる人材を平成 24 (2012) 年で 168 万人、平成 29 (2017) 年には 411 万人、新卒で 18 万人が採用されると推計している。また、この 10 年間で海外に出ていく留学生は、中国では 20 万人から 60 万人へ、韓国では 10 万人から 15 万人へと増やしているのに対して、日本では 8 万人から 6 万人へと減少している。本学部はこの「内向き」と称される学生を「タフ」なグローバル人材として養成しなければならない。「グローバル共生」というキーワードのもと、「青山学院大学らしいグローバル人材」を育成する目的と教育プログラムを世に問うことに、学部設置の意義および必要性があると考える。

3) 青山学院大学らしいグローバル人材の養成

社会科学的学問基盤のうえに、人と痛みを共有し、人種、宗教、国籍の壁を超え、地球規模の視野に基づき、世界の人々と共通の目線で協働できる知恵と力、強い使命感を持ち、現地において信頼にたる活動を実践し、地球規模での問題の解決に貢献できる力、そして「共生」マインドを持ち、かつ高い倫理観と社会奉仕の精神を備えた人材を養成する。

4) タフなグローバル人材を育成する仕組み

今日、グローバル系学部であるための外形標準としては国際寮があること、交換留学制度等があり多くの留学生を海外から受け入れること、そして同時に相当数の学生を海外に送り出していること、授業の相当部分が英語で行われていること、さらには留学生が英語のみで学位取得ができること等があげられる。

本学部は可能なかぎりこの要素を備えた学部とする。特に留学制度については、従来型の留学モデル（学生が個人的に TOEFL の点数を高め、留学先を探し、費用を工面する。）に対し、学部独自の交換留学制度を構築する。具体的には在学期間中に海外に留学することを前提とした必修科目を置いている。標準的な留学モデルは、2 年次の後期または 3 年次の前期を主にアジアの大学に派遣する。これによって留学を阻む 4 要因、すなわち語学力、経済力、就活不安、海外生活不安等の問題を解決することとする。現在全国平均で大学生の留学比率は 1.2% 程度であるが、本学部の学生は原則として全員が海外での学習・生活の経験を積むことになる。この半期留学により、学生は生活者として、異文化との衝突、異文化からの阻害、異文化のなかでのサバイバル、日本人としての自覚、日本へのホームシック等を体験するであろう。これらすべてを体験してこそ若者はグローバル人材へと脱皮できると考える。すなわち、必ずや自らのこれまでの生き方を振り返り、大学での学びの目的を再確認するとともに、その後の学びのモチベーションを高め、みずからの描くキャリアパスを確固たるものにするのである。

留学先として、アジアへ多くの学生を送り出すことを想定している。アジアは 21 世紀に富とパワーが集中し、人口、エネルギー、自然環境、感染症といった「地球社会での共生 (Global Studies and Collaboration)」が最も必要とされる地域であり、ダイナミックな変化をとげているからである。その現場に立ち会い、その変化を体感することで学部コン

セプトに謳った教育が最も効果的に実現できる。本学部はアジアを「学びのフィールド」と位置づけている。

なお、いわゆる英語4技能をバランス良く学び、海外留学に必要な英語資格スコアを修得するために、集中型の少人数教育を実施する。1年次および2年次前期までに16単位の英語科目を必修とし、能力別少人数クラス（1クラス16名程度）で行うほか、課外で対策（補習）講義を行う。

5) 収容定員を純増とする理由および必要性

本学部の設置の趣旨、人材養成および能力修得のための教育研究を実現するための仕組みは、前述したとおりであるが、留学を阻む4要因、すなわち①語学力、②経済力、③就活不安、④海外生活不安等の問題を解決する必要がある。①は少人数、集中型の授業で英語能力を修得させる。②は渡航費、留学費用の一部を学費に含め留学時に交付すると共に奨学金を充実する。また、標準モデルとしての留学先は物価水準が低いアジア諸国である。③は留学を原則2年次の後期または3年次の前期までに行うことにより、就職活動を阻害しない。④はまとまった人数で留学させることや留学の前後にフィールドスタディー科目を置き、留学の不安を解消させると共に留学の動機づけや意義を高める授業を行う。このほか、海外での集団生活の不安を事前に軽減させるために、自宅から通学できる学生に対しても日本での寮生活を推奨する。

一方で、これらの留学を阻む要素を解決するための仕組みは、大学の費用負担を増大させる。既存学部から定員を振替え、振替えた定員に見合う教員の移籍を行うということでは本学部の費用負担を賄えない。振替え元の学部は教員を補充するので、結果的には本学部の教員は純増となる。したがって、収容定員を純増し一定規模を有することで、大学の費用負担および学生の学費負担を軽減することができる。

次に本学部の設置キャンパスは、神奈川県相模原市の「相模原キャンパス」である。校地面積は169,059㎡（基準外面積を含む建物敷地および運動場用地）、校舎等の総床面積は148,513㎡（基準外面積を含む延床面積）ある。本学は平成25（2013）年4月に就学キャンパスの再配置を実施し、相模原キャンパスには、理工学部学生2,614名、社会情報学部学生951名、理工学研究科大学院生336名、社会情報学研究科大学院生66名の合計3,967名（いずれも平成25年5月1日現在）が在籍する2学部、2研究科体制となったため、施設設備の有効利用および地域の活性化の観点から、新設学部の設置が急がれている。

また、学生はこの広大なキャンパス（学部学生3,565名の基準校地面積を35,650㎡とすると、約4.5倍の敷地を有する。）にて充実した施設・設備のもとでの教育研究環境を享受できるが、この運用コストを仮に受益者負担とした場合は、相模原キャンパスの学部、研究科の学費が高額となることが予測される。既存学部等の授業料負担および大学全体の財政を圧迫しないためにも、一定規模の収容定員純増による学部設置が必要と考える。

(C) 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

1) 教育課程の変更

教育課程を教養教育課程と専門教育課程に大別する。本学は前者の教養教育課程を「青山スタンダード」と呼称し、全学共通教育システムとして構築している。

「青山スタンダード」は、青山キャンパスおよび相模原キャンパスにおいても共通教育として実施されており、そこに本学部が加わることとなるので、教養教育課程の変更はない。また、「青山スタンダード」の必須履修単位も既設学部と同じ26単位である。

次に専門教育課程であるが、これは本学部独自のプログラムとして展開することとなる。相模原キャンパスの既設学部である理工学部（分野：理学・工学）および社会情報学部（分野：経済学・社会学・理学）の一部科目を本学部の学生が履修し、逆に既設学部の学生が本学部の専門科目を履修できる相互履修を行う。本学部が他学部科目を履修できる上限は自由選択科目として16単位である。

したがって、本学部独自の専門教育課程がプラスされることとなり、既設学部が一定の範囲で履修できることから、変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されている。

2) カリキュラム設計の理念

本学部がディシプリンとして明示的に設定するのは次の4領域（以下「クラスター」という。）であり、設定目的は以下のとおりである。

① 世界のことを知る・知らせる「メディア/空間情報クラスター(M/SI)」

地球規模の視野を常に持ち、世界のある地点の情報がどのように世界に伝わるか、どのように世界に伝えるかを知り、これを駆使する能力を、新しい時代の情報システムに見合った形で身に着ける必要があることを学ぶ。

② 世界を分析し理解する「ソシオロジークラスター(S)」

高度にインターネット化した社会では他人の作った情報があふれているが、現地で生の情報を求め、正しく分析し理解することが基本であることを知る。

③ 世界と協力し・連携する「コラボレーションクラスター(C)」

環境・人権・開発・貧困・教育といった地球規模の問題(グローバルイシュー)に立ち向かう先行研究を学び、知識だけでなく行動として貢献することの大切さを知る。

④ 世界と協働し・同じ価値を共創する「ビジネスクラスター(B)」

新興国が順調に経済発展するために何が必要かを知り、みずからのキャリアにつなげる関心を引き起こす。

そして、これら4クラスターを貫くキーワードが「共生」である。より広く異なる文化、人種、国籍、宗教をもつ人が他者と争いを超えて共に生きることの価値を理解し、たとえ社会的インフラが未整備の国・地域であってもこれら4クラスターの能力を駆使することで仕事ができる。その武器としてのクロスオーバー的知識を学生に与えることこそが本学部のカリキュラム設計の根本理念である。なお、各クラスターにそれぞれ各界で実績のある教員を配置している。

今日先行するグローバル系大学・学部の多くは、語学と教養を重視したカリキュラムを特徴としているが、本学部では社会科学の素養を重視した人材づくりを目指す。また、本学部の卒業生の活躍のステージは必ずしも先進国、先進地域に限定されない。場合によっては社会的インフラの整備されていない国、地域でもストレスなく活躍できる人材を養成したい。したがって、カリキュラムは複合系（複合分野）となり、社会学、経済学、そして広い意味での法学を基盤に据えた科目群を用意する。すなわち調和のとれた持続的グローバル社会を実現するためには、人種・宗教・国籍の異なる社会のを知る・知らせる作業、分析し理解する作業、協力・連携する作業そして協働・共創する作業に分解し、それぞれ、「メディア／空間情報クラスター」、「ソシオロジークラスター」「コラボレーションクラスター」、「ビジネスクラスター」という4つのクラスターで社会科学系の学びの体系を構築する。これが本学部の学びの縦糸（これに沿って学ぶことで「積み上げ型のディシプリン教育」が受けられる。）であるならば、横糸は数科目で構成される科目群（モジュール）である。そして縦横を「紡ぐ」こともできる。このカリキュラム構成により、学生は学びの自由な組み合わせが可能となり、「なりたい自分になるための学び」が手に入り、学習の過程での目標の変更にも柔軟に対応できることとなる。自由度を高めることによる弊害、すなわち、学生が学びの柱を失ってしまわないよう、履修に際してはしっかりとした履修指導を行うこととする。

3) 教育課程の特色と教育方法

① 語学力・コミュニケーション能力の修得のために

英語の4技能をバランスよく学べる英語科目16単位を1,2年次必修とし、能力別少人数クラスで行う。一方、英語で講義を行う科目を展開し、留学生と机を並べて学ぶ教育環境を実現する。TOEFL, IELTS 受験に不安を持つ学生には、授業科目のほか課外の授業として対策講座を実施し、2年次前期までに iBT80, IELTS6.0 の取得を目指す。

また、コミュニケーション能力の修得のために、コミュニケーション、リーダーシップ、ロジカル・シンキング、クリティカル・シンキング、レトリック等の科目を配置し、知的な学びを通してのコミュニケーション能力を修得する。

② 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感等のコンピテンシーの修得のために

効果的な教育手段として、「体験学習」を重視し、専門科目の多くにアクティブ・ラーニング、グループ学習の形式を取り入れ、調べ、議論し、まとめ、発表するというプロセスを通して授業内容の理解を深める。とくに留学前、留学中、留学後に「フィールドワーク論」、「フィールドスタディーⅠ、Ⅱ」を配置する。学生はグループごとに、テーマを決め、街に出て、出会いをとおして発見を経験し、伝えるという「体験」で学習する。また2年次前期には「基礎演習」を通して教員の専門に触れ、3年次の「演習Ⅰ、Ⅱ」、4年次の「演習」、「演習(卒論)」へとつながるなかで、教員、先輩の研究から刺激をうけつつ、主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感といったコンピテンシーを修得する。これらの能力は「寮」と「留学」によって、さらに相乗的に伸ばされるものと考

える。

③ 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティの修得のために

寮生活を希望する者および留学生には「寮」を準備する。留学生との「ふれあい」の場こそ異文化共生空間であり、グローバル人材のインキュベータとなる。外国人教員や留学生と英語で話すチャットルーム、相互学習室等の施設面でのサポートはもとより、交流イベント、相模原市近隣の他大学に在籍する留学生とのコラボレーション企画を実行する。

学部アイデンティティ科目としては、卒業生の体験を聞く科目や海外に事業展開する企業のトップの話を知る科目など数科目を準備し、学部の使命への理解を浸透させる。また、カリキュラムに日本語教育教授法を用意し、留学生の修学支援補助、留学中の現地における日本語教育補助などのボランティア活動ができるようにする。自国語を教えるという体験は、外国語理解と同時に、日本人としての思考や心性を客観的かつ理性的に理解する意義を持つと考える。

なお、各種の留学プログラムを準備し、全学部生は在学中に学びの関心と語学力に応じていずれかの形で留学を経験するものとする。当面基本はアジア（タイ、マレーシア等）への半期の留学を原則とし、それぞれの国の複数大学に少人数のグループで送り出すこととする。タイにはすでに本学のリエゾン・オフィスが設置されているため、ここをサポートの拠点としたい。

なお、本学部で学び帰国した学生をTAとして任用するピア・サポート体制が第一のセーフティネット、次に駐在教職員によるサポートという第二のセーフティネット、現地の本学院校友会によるサポートが第三のセーフティネット、さらに協力日本企業のサポートという第四のセーフティネットを構築し、学生が目的を確実に達成できる留学制度とする。

④ 高い倫理観と社会奉仕の精神の修得のために

本学はその独自の教養教育システムである「青山スタンダード」において「キリスト教概論」を必修としているほか、「自校史」の講義を用意している。建学の精神、歴史的使命、先達の指導者的活動と社会奉仕の実績について学ぶことが出来る。また、日常的に1, 2時限の授業の合間に礼拝の時間が置かれ、キャンパス全体が宗教的雰囲気をもった大学であることから、知らず知らずのうちに高い倫理観、社会奉仕の精神が育まれることは本学院の140年の歴史の持つ業といえる。平成23年3月11日の東日本大震災の際に示された本学学生および教職員の行動、毎月11日に催される祈りの会、いまでも続く東北支援活動、学院を挙げた被災地域との長期的な連携活動、各種ボランティアサークルの存在等がそれを示す。

⑤ 社会科学の素養を持ち、「共生」社会を創造しようとするマインドを修得するために

先に本学部を社会科学系の幅広い学問的基盤のうえに「共生」を体得するグローバル学部と規定した。地球上の差別、貧困、無知を克服し、異なる文化、人種、国籍、宗教をもつ人が他者と争いを超えて共に生きる「共生」社会の実現をめざすためには人文学や自然科学にまで視野を広げた社会科学の知識が必要と考えるからである。コア科目としての「地球共生学Ⅰ、Ⅱ」は1年次生に対して全教員がそれぞれの専門から「共生」への多様なアプローチの可能性を示し、本学部の設立の使命、趣旨を理解させる。また、この科目を通

して学生は、経済学、社会学、国際政治学、ジャーナリズム、空間情報学といった幅広い社会科学の知識の概要を知るとともにそのなかで一つ専門と言える分野(メジャー)を選択するよう導かれる。

4) 履修指導の体制

キー・コンセプトである「共生」は不動の柱であるが、前項に記載したとおり複合分野のディシプリンとしての縦糸および柔軟な履修のための横糸が絡みあわないよう丁寧な指導が必要である。学生は授業要覧、履修ガイドブック、シラバスを熟読して理解することが前提であるが、年度初頭の履修ガイダンスおよび履修指導に際しては明確な履修モデルを示して指導を行うほか、専任教員によるオフィス・アワーを設け、個別の履修指導にあたる。

なお、開設翌年度からは上級生が下級生に対して学業および学生生活の助言ができるよう本学部独自の学生ピア・サポート団体を組織化する。この団体は学生の自主性により運営することを原則とするが、本学部専任教員および職員を講師とする複数回の「研修会」を必須とする。誤った情報を伝えないためである。

変更前の履修指導体制に加え、オフィス・アワーでの個別履修指導体制および学生ピア・サポート組織により、変更前の内容と比較して、同等以上の履修指導体制が担保される。

5) 教員組織の変更

本学部の専任教員は22名であり、その内7名が既設学部からの移籍教員である。(移籍元の学部は補充を行うので教員数も純増である。)開設初年度に授業を受け持つ専任教員は14名である。本学部の専門科目のほか、全学共通(教養)教育システムである「青山スタンダード」を受け持つ。この青山スタンダードの初年次導入科目の内、学生から人気の高い「ウェルカム・レクチャー」(大学で学ぶ意義等)、「フレッシュャーズ・セミナー」(学びの作法等)、「キャリアデザイン・セミナー」(職業観・勤労観の養成等)等を受け持つことにより、新しい視点、グローバル視点からの講義および講師陣がプラスされ、既設学部の学生は本学部のキー・コンセプトである「共生」の理念やグローバル理念を学ぶこととなる。

したがって、既存教員組織に本学部の教員が増員され、かつ全学共通教育課程である「青山スタンダード」を新たに受け持つことになるので、変更前と比較して同等以上の内容が担保される。